



子ども食堂への 今後の市の関わり方について

立憲えびな 黒田 ミホ

問 子ども食堂は子どもたちの居場所の確保とあわせ、地域コミュニケーションの場としての役割も担っています。

近年、急速に数を増やし、県内でも250力以上が運営されています。現在、本市においては特段の財政支援などは行っておりませんが、子ども食堂が担っている地域コミュニティの役割について、市としてどのような認識を持たれているのか、また、今後行政として支援策を講じていく意向があるのか、特に地域子供の未来応援交付金を活用した取り組みを独自の施策と組み合わせて活用することについて、検討の余地があるのか見解を伺います。

答 (市長) 子ども食堂は、生活困窮家庭の子どもに十分な食事を提供し、栄養状態の改善や孤食を防ぐ効果があると認識しており、大人と一緒に食事をする中で、子どもを支援する地域コミュニティが育まれる効果もあります。現在、市として行っている高齢者の配食サービスが孤食につながっている状況もあるため、高齢者の孤食対策を含め、今後の状況を注視してまいりたいと考えています。

答 (保健福祉部次長) 子ども食堂は、貧困対策の域を超え、高齢者も含めた孤食対策や地域コミュニティの形成の場としての機能を果たすなど、役割が多様化していることから、地域子供の未来応援交付金も含め、支援のあり方について、状況を見極めてまいりたいと考えております。

問 先日、説明会が行われました市民活動推進補助金も活用できるのではないかと考えますが、いかがでしょうか。

答 (市民協働部次長) 実際の交付実績はありませんが、対象となり得るものではないかと考えます。

その他の質問

- ・ 家庭系ごみの戸別収集に関わる課題について
- ・ 市における食品ロス削減への取り組みについて
- ・ 名産物・特産品のブランド力向上について
- ・ 災害ボランティアネットワークとの連携促進について



学校給食について

いちごの会 つつ木 みゆき

問 学校給食において、地産地消率を上げるための取り組みなどについてお聞きます。

答 (教育部長) 地産地消率を上げるために、食材が全量用意できなくても、市内産が収穫される時期には、その野菜などを使用するように努めています。

問 地産地消を行う上での課題についてお聞きます。

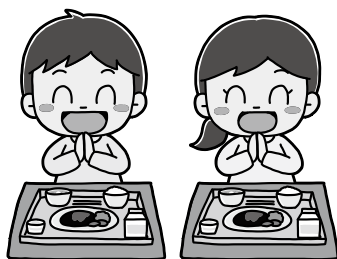
答 (教育部長) 野菜などの収穫量は天候などに左右されるため、安定的な確保が課題ととらえています。

問 ある中学校の校長先生から、家庭から弁当を持ってこないで給食弁当も申し込まない、家庭の事情で昼食を食べられない子どもたちがいると聞きました。経済的に困難な世帯への補助制度である、スクールライフサポート制度の認定者数と、その中で給食弁当を食べている生徒数をお聞きます。

答 (教育部長) 認定者数は380名です。その中で実際に給食弁当を食べている生徒数は175名となっています。

問 市の今後の方針では、中学校給食をセンター方式に切り替えるとお聞きました。この間、給食弁当での完全給食となった場合、弁当を保管しておく場所がないとのことですが、配膳室などの確保についてお聞きます。また、給食を食べる時間が短く食べきれないとの声もありますが、給食の時間についてもお聞きます。

答 (教育部長) 配膳室などは広げる必要があると考えています。給食の時間は食べるだけではなく仲間と楽しく、ゆつくりとした時間が確保できるよう、学校ごとに教育課程の実施をしてまいりたいと考えています。



健康データの活用について

政進会 志野 誠也

問 未就学児から小中学生の健康情報のデータ化と連携状況。その他の健康データの状況について伺います。

答 (市長) 市では、未就学児、成人、高齢者の健診結果などを健康管理システムで管理しています。また、小中学校の児童生徒の健診結果などは校務支援システムで管理しています。市民の生涯の健診結果などを一通り管理できるようにシステム連携などを図るとともにデータ連携の充実を図るため、健康管理システムの更新に向けて準備を進めています。

問 国民健康保険のデータベース、いわゆるKDBデータを使用した市の具体的な活用事例について伺います。

答 (保健福祉部次長) データヘルス計画に定める医療費の現状分析や特定健診などの分析に活用しています。また、オーラルフレイル健診では口の虚弱が始まっている方などの体全体へのフレイルとの関係性などの分析にも活用しています。さらに、令和2年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施が始まることからKDBデータを活用した市民のフレイル予防対策を研究したいと考えています。

問 国が進める健康情報活用基盤、いわゆるEHRに対する市の取り組みについて伺います。

答 (保健福祉部次長) 市や消防、医療機関などが管理する医療・健康情報を共有するという取り組みが実現すれば、電子健康手帳として個人の医療・健康情報が一元化され、非常に有効だと考えています。しかし、個人情報やセキュリティの問題など課題も多くあると考えています。県央医療圏または神奈川県域など広域的な仕組みづくりも含めて、先進的な取り組み事例を研究したいと考えています。

その他の質問

- ・ 台風19号の経験を踏まえた危機対応について
- ・ 子ども・子育て支援事業計画について